

資 料 編

- 1 計画の策定体制
- 2 計画の策定経過
 - (1) 計画策定までの検討の経過
 - (2) 有識者会議
- 3 各種調査
 - (1) 結婚及び出産・育児に関する意識調査
 - (2) 出産・育児に関する意識調査
 - (3) 社会移動及び人口減少に関する意識調査
 - (4) 地元就職促進施策検討調査
- 4 計画策定段階での市民意見
 - (1) 学生ワークショップ
 - (2) 「(仮称) さっぽろ未来創生プラン」策定に関するワークショップ
- 5 計画案に対する市民意見
 - (1) パブリックコメントの概要
 - (2) パブリックコメントの内訳
 - (3) パブリックコメントに基づく当初案からの変更点
 - (4) パブリックコメントの概要とそれに対する札幌市の考え方
 - (5) さっぽろ未来人材ワークショップ
 - (6) 高校生ワークショップ
- 6 用語集

1

計画の策定体制

札幌市 庁内の策定体制

札幌市人口減少対策推進本部

幹事会
(部長会議)



本部会議
(本部長：市長)

報告



意見



札幌市議会・有識者会議

札幌市議会
(大都市税財政制度・人口減少問題対策調査特別委員会)

(仮称) さっぽろ未来創生プラン
策定検討有識者会議

市民からの意見聴取の取組

計画案策定段階での意見

■意識調査

結婚及び出産・育児に関する意識調査
(83ページ)

18～49歳の男女の独身者に対する意識調査
(平成27年3月～4月)

出産・育児に関する意識調査
(83ページ)

20～49歳の男女の有配偶者に対する意識調査
(平成27年3月～4月)

社会移動及び人口減少に関する意識調査
(84ページ)

18歳以上の男女に対する意識調査
(平成27年4月)

地元就職促進施策検討調査
(84ページ)

大学生、大学院生に対する意識調査
(平成27年4月～6月)

■ワークショップ

学生ワークショップ
(85ページ)

大学生、大学院生によるワークショップ
(平成27年5月)

「(仮称) さっぽろ未来創生プラン」策定に関するワークショップ
(87ページ)

幅広い年代の市民によるワークショップ
(平成27年7月)

計画案への意見

■パブリックコメント

パブリックコメント
(89ページ)

案を公表し、市民の意見を広く募集
(平成27年11月～12月)

■ワークショップ

さっぽろ未来人材ワークショップ
(117ページ)

20歳代の大学生・社員によるワークショップ
(平成27年12月)

高校生ワークショップ
(118ページ)

高校生によるワークショップ
(平成27年12月)

2

計画の策定経過

(1) 計画策定までの検討の経過

札幌市は、広範な分野にわたる人口減少対策に、全庁をあげて取り組んでいくため、札幌市長を本部長とする「札幌市人口減少対策推進本部」を設置し、計画の検討を進めてきました。

また、札幌市議会「大都市税財政制度・人口減少対策調査特別委員会」での審議や、「(仮称) さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議」における専門的な見地からの意見を踏まえながら計画の策定を進めました。

開催日	札幌市の主な動き	有識者会議	札幌市議会
平成27. 6. 8	第1回札幌市人口減少対策推進本部会議 ・人口の現状と課題 ・将来展望と重点分野 ・策定体制等		
7. 10	第1回本部幹事会 ・骨子(案)について		
7. 22			調査特別委員会 ・骨子(案)の報告
7. 23		第1回 ・骨子(案)について	
8. 19	第2回本部幹事会 ・素案について		
8. 31		第2回 ・素案について	
9. 1			調査特別委員会 ・素案の報告
10. 5	第3回本部幹事会 ・計画(案)について		
11. 4			調査特別委員会 ・計画(案)の報告
11. 9		第3回 ・計画(案)について	
11. 26~12. 25	計画(案)の公表(パブリックコメントの実施)		
平成28. 1. 28	第2回札幌市人口減少対策推進本部会議 ・計画の確定		

(2)

有識者会議

さっぽろ未来創生プランの策定に当たり、専門的な知見を活用して計画の方向性や具体案について検討するため、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会の委員を務めた有識者のほか、人口学に関する知見を有する方や、札幌市に本拠を置く、経済団体、金融機関、労働団体及びメディアなどからそれぞれ委員を選任し、「(仮称) さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議」を設置しました。

また、北海道と緊密に連携を図りながら計画を策定するため、オブザーバーとして参加いただきました。

(五十音順、敬称略)

役職	氏名	所属	分野	備考
座長	内田 和男	北海道武蔵女子短期大学学長	学識経験者	
副座長	小林 英嗣	(一社)都市・地域共創研究所 代表理事	学識経験者	
委員	阿部 タ子	(株)Mammy Pro 代表取締役	子育て・しごと	第2回より就任
	上杉 真	(株)北海道銀行取締役 常務執行役員	金融機関	
	近江 秀彦	(株)北洋銀行常務取締役	金融機関	
	梶井 祥子	札幌大谷大学教授	学識経験者	
	木村奈津美	行政書士法人エニシア副代表	子育て・しごと	第2回より就任
	杉岡 直人	北星学園大学教授	学識経験者	
	堰八 義博	札幌商工会議所さっぽろ成長 戦略特別委員会委員長	経済団体	
	寺澤 純	(株)北海道新聞社取締役 経営企画局長	メディア	
	原 俊彦	札幌市立大学教授	学識経験者	
	平野 博宣	連合北海道札幌地区連合会 事務局長	労働団体	
オブザーバー	北海道			

3

各種調査

計画策定に当たって、結婚・出産・子育てや、社会移動、人口減少に関する事柄などについて、市民の意識の把握及び分析を行うために、4種類の調査を行いました。

なお、各調査結果については、

札幌市のホームページ (<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/chosa.html>) に掲載しています。

調査概要

(1) 結婚及び出産・育児に関する意識調査

- ① 調査の目的
独身者の結婚や出産等に関する意識を把握するために実施
- ② 調査方法
インターネット調査
- ③ 主な調査項目
「結婚に対する意欲」、「結婚の利点」、「独身の利点」、「女性の生き方」、「結婚・家族に関する意識」、「独身でいる理由」、「結婚への障害」、「希望子ども数」など
- ④ 調査対象者
札幌市在住の18～49歳の男女の独身者
- ⑤ 調査実施期間
平成27年3月30日～4月4日
- ⑥ 有効回答数
1,600人

(2) 出産・育児に関する意識調査

- ① 調査の目的
有配偶者の出産や育児等に関する意識を把握するために実施
- ② 調査方法
インターネット調査
- ③ 主な調査項目
「夫婦が知り合ったきっかけ」、「結婚・家族に関する意識」、「実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）」、「予定子ども数を実現できない場合の理由」、「育児に際しての不安」など
- ④ 調査対象者
札幌市在住の20～49歳の男女の有配偶者
- ⑤ 調査実施期間
平成27年3月31日～4月7日

- ⑥ 有効回答数
1,536人

(3) 社会移動及び人口減少に関する意識調査

- ① 調査の目的
社会移動の状況や人口減少等に関する意識を把握するために実施
- ② 調査方法
郵送による配布・回収
- ③ 主な調査項目
「札幌市以外からの転入の理由」、「札幌市からの転出する可能性がある場合の理由」、「人口減少が進むことへの将来の不安」、「人口減少に対応するために札幌市で必要な取り組み」など
- ④ 調査対象者
札幌市在住の18歳以上の男女10,000人
- ⑤ 調査実施期間
平成27年4月6日～4月22日
- ⑥ 有効回答数
3,655人（回収率36.6%）

(4) 地元就職促進施策検討調査

- ① 調査の目的
大学生及び大学院生の就職に関する意識や希望等を把握するために実施
- ② 調査方法
各大学・大学院で調査票を配布、郵送回収
- ③ 主な調査項目
「就職希望地・就職予定地」、「道外を主な勤務地として予定する理由」、「希望する業種」、「就職先を選ぶ際に重視すること」、「地元企業は就職先の対象となるか」、「地元企業について知りたいこと」、「地元企業から必要な情報は提供されているか」など
- ④ 調査対象者
札幌市内15大学に在籍する大学生（4年生）、大学院生（修士課程2年生）
- ⑤ 調査実施期間
平成27年4月15日～5月29日
- ⑥ 有効回答数
1,023人

4

計画策定段階での市民意見

(1) 学生ワークショップ

市内大学生の約4割が就職を理由として道外へ転出している札幌市の状況を踏まえ、地元企業への就職促進に必要な取組について、当事者である就職活動中の学生から意見を引き出すため、ワークショップを開催しました。

① 日時・会場

平成27年5月16日（土） 14時00分～17時00分

T K P 札幌ビジネスセンター カンファレンスルーム5 B

② 参加者数

市内大学に通う大学生や大学院生19人

③ ワークショップの流れ

1 なぜ、札幌／他地域で就職したいのか

3グループに分かれ、札幌または他地域で就職を希望する理由や札幌の強みや弱みについて意見を交換



2 地元企業への就職促進にどのような取組が必要か

1で話しあった内容をまとめ、学生が、札幌で就職してもらうために必要な取組について検討



3 検討結果の発表

各グループで取りまとめた4つ程度の提案を発表し、参加者全員で取組内容について意見を交換

④ 主な意見

グループ	主な意見
Aグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○札幌の暮らしやすさや北海道の環境・観光をアピール ○SNS²⁰やスマホアプリの活用による中小企業の情報発信の強化 ○大学と企業の連携（体験型インターンシップ³⁹や地元企業の社員による大学での講義の実施など） ○転勤の交通費や生活費の助成などの実施 ○札幌勤務限定の採用がある企業を増やす取組
Bグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道に特化した就職活動サイトの開設 ○大学におけるインターンシップの必修化 ○北海道の技術・職業・企業・地域資源の掘り起こし・P R、技術向上 ○地元企業の首都圏⁸進出や北海道の食のアピールなど、地元企業の発展、P Rの促進
Cグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致や起業の支援 ○市内企業による道外での企業説明会の開催や道外学生が市内企業に就職するときの経済的援助など、Uターン希望者に対する支援 ○道外出身学生の親に対する北海道への移住支援



(2) 「(仮称)さっぽろ未来創生プラン」策定に関するワークショップ

札幌市の低い出生率や若者の道外への転出超過の要因について意見を交換した上で、出生率の向上や若者の市内定着に必要な施策の方向性を提案してもらいました。

① 日時・会場

第1回 平成27年7月18日（土） 13時00分～16時00分

第2回 平成27年7月25日（土） 13時00分～16時00分

S T V北2条ビル6階 A B会議室

② 参加者数

第1回 合計：52人

年代	人数	内訳	
		男性	女性
20代	19人	男性	12人
		女性	7人
30代	11人	男性	6人
		女性	5人
40代	19人	男性	4人
		女性	15人
50代	2人	男性	2人
		女性	0人
60代	1人	男性	0人
		女性	1人

第2回 合計：53人

年代	人数	内訳	
		男性	女性
20代	20人	男性	13人
		女性	7人
30代	11人	男性	6人
		女性	5人
40代	19人	男性	4人
		女性	15人
50代	2人	男性	2人
		女性	0人
60代	1人	男性	0人
		女性	1人

③ ワークショップの流れ

○第1回

1 低い出生率／若者の道外への転出超過の要因について意見交換

7～8人のグループに分かれ、低い出生率または若者の道外への転出超過の要因を意見交換した上で、課題を抽出し、取り組むべき方向性を提示



○第2回

2 1回目で抽出した課題の解決に必要な取組について検討

7～8人のグループに分かれ、1回目で抽出した課題の解決に必要な取組について検討した後、グループで取りまとめ

④ 主な意見

	取組の方向性	必要な取組
低い出生率	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの養育費の負担軽減 ○社会の出産・子育てへの理解 ○女性へのサポートの充実 ○地域内の交流を増やす ○子育て施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○就学以降の医療費補助 ○子育て世帯の住宅支援 ○奨学金の拡充（教育費の軽減） ○子育て支援の取組を知る場づくり ○共働きしやすい環境づくり ○育児後の女性の就職支援 ○企業への産休・育休の支援 ○地域交流の場づくり ○ボランティアによる子育て相談 ○延長保育の拡充 ○病児保育サービスの拡充 ○子育て相談支援の強化
若者の道外への転出超過	<ul style="list-style-type: none"> ○まちの魅力向上・発信 ○企業誘致 ○札幌で就職できる環境整備 ○特色のある大学づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設などの市民割引の拡充 ○企業誘致や起業支援 ○企業と大学の連携強化 ○U・Iターン希望者に対する支援 ○札幌に「住む」という良さを市外にPR ○地域の特色を生かした大学教育の充実 ○外国人留学生の受入れ強化



5

計画案に対する市民意見

(1) パブリックコメントの概要

計画案について、パブリックコメントを実施し、市民の皆さんからのご意見を募集しました。

① 意見募集期間

平成27年11月26日(木)から平成27年12月25日(金)

② 意見提出方法

郵送、FAX、Eメール、ホームページ上の意見募集フォーム、持参

③ 資料の配布・閲覧場所

- ・札幌市役所本庁舎（2階市政刊行物コーナー、10階市長政策室政策企画部企画課）
- ・各区役所（総務企画課広聴係）
- ・各まちづくりセンター
- ・札幌市ホームページ

(2) パブリックコメントの内訳

① 意見提出者数・意見件数

67人・142件

② 年代別内訳

年代	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	合計
人数	24	23	3	4	3	3	1	6	67
件数	43	51	6	7	4	18	3	10	142

③ 提出方法別内訳

提出方法	郵送	FAX	Eメール	ホームページ	持参	合計
提出者数	10	5	6	11	35	67
構成比	14.9%	7.5%	9.0%	16.4%	52.2%	100.0%

④ 意見内訳

分 類	件 数	構成比
計画書全体	2	1.4%
さっぽろ未来創生プランの策定について	0	0.0%
人口ビジョン編	13	9.2%
第1章 人口ビジョン編の策定に当たって	0	0.0%
第2章 札幌市の人口	8	5.6%
第3章 札幌市の人口動態の考察	5	3.5%
第4章 目指すべき札幌の将来	0	0.0%
総合戦略編	125	88.0%
第1章 総合戦略編の策定に当たって	2	1.4%
第2章 基本目標	110	77.5%
基本目標1 安定した雇用を生み出す	65	45.8%
(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】	23	16.2%
(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】	24	16.9%
(3) 地域が必要とする人材の育成・定着	18	12.7%
基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり	45	31.7%
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援	22	15.5%
(2) 子どもへの支援の充実	14	9.9%
(3) 子育てを支える社会の形成	9	6.3%
第3章 未来創生アクション	8	5.6%
第4章 プラン推進に当たって	3	2.1%
第5章 主要事業一覧	2	1.4%
その他	2	1.4%
合計	142	100.0%

(3) パブリックコメントに基づく当初案からの変更点

人口ビジョン編

第2章 札幌市の人口

意見の概要	修正内容	市の考え方
「札幌市の人口増加数の推移」のグラフは、どのようにみればよいか。	<p>≪ P 7 ≫</p> <p>図表「札幌市の人口増加数の推移」に注釈を追記 【注釈】各年10月1日を基準とした5年間の増加数である。</p>	95 ページ
「転入超過数の推移」、「転入者数及び転出者数の推移」の図表の掲載順について、本文の記載と合わないため、逆にした方がよい。	<p>≪ P 9 ≫</p> <p>「転入超過数の推移」と「転入者数及び転出者数の推移」の図表を入れ替え</p>	95 ページ
「総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響」の図表の数字（50、55、60…）について、数字が元号であることをわかるようにすべき。	<p>≪ P 10 ≫</p> <p>図表内の数字に元号を追記</p>	95 ページ
「人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組別割合」などの図表について、割合が高い順に並べた方が見やすい。	<p>≪ P 14、19 ≫</p> <p>回答割合が高い順に図表を変更</p>	95 ページ

第3章 札幌市の人口動態の考察

意見の概要	修正内容	市の考え方
合計特殊出生率 ⁴ を最新の数値である平成26年値に変更した方がよい。	<p>≪ P 15等 ≫</p> <p>【合計特殊出生率】 平成25年1.14 ↓ 平成26年1.16</p> <p>※全国、東京都、北海道の数値も平成26年値に変更</p>	97 ページ

計画書全体

意見の概要	修正内容	市の考え方
<p>合計特殊出生率⁴と転出超過数の数値目標の根拠を分かりやすく伝えてほしい。</p>	<p>≪ P 29 ≫</p> <p>【数値目標】</p> <p>平成42年（2030年）までに合計特殊出生率を1.5まで上昇させることを目指して、平成31年（2019年）の数値目標を設定します。</p> <p>↓</p> <p>平成42年（2030年）までに合計特殊出生率を1.5まで上昇させることを目指します。<u>その過程として、平成31年（2019年）には、平成15年以降14,000人台で推移してきた年間出生数を、15,000人台にまで上昇させることを目指して数値目標を設定します。</u></p> <p>道外への転出と道外からの転入の差し引きを均衡させることを目指して、平成31年（2019年）の数値目標を設定します。</p> <p>↓</p> <p><u>道外への転出と道外からの転入を均衡させることを目指します。その過程として、平成31年（2019年）には、転出超過数を半減させる数値目標を設定します。</u></p>	<p>98 ページ</p>

第2章 基本目標

基本目標1 安定した雇用を生み出す

(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】

意見の概要	修正内容	市の考え方
ホテル建設の対策を行うなど、より多くの観光客を受け入れることができる環境をつくるべきではないか。	<p>≪ P 31 ≫</p> <p>●外国人観光客の受入体制整備</p> <p>【施策内容】</p> <p>客室グレードアップなど外国人富裕層等の受入環境を改善する宿泊施設の増改築を支援します。</p> <p>↓</p> <p><u>外国人富裕層等に向けた客室グレードアップといった宿泊施設の増改築等への支援や、急増する宿泊需要への対応策の検討など受入環境の改善に取り組みます。</u></p>	100 ページ

(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

意見の概要	修正内容	市の考え方
競争力を高める付加価値の創出として、IT企業の市場開拓に触れているが、札幌はコールセンターか、下流過程（詳細仕様作成とプログラミング、テスト）に限定されているので、いわば「IT出稼ぎ」ができるよう「都内の住居費と往復の交通費を自腹で払う」方々へ補助するなど、IT企業を支援する仕組みを考えてはどうか。	<p>≪ P 35 ≫</p> <p>【施策の追加】</p> <p>●<u>ITの積極的な活用による戦略的な地域活性化</u></p> <p><u>スマートフォンの普及やSNS²⁰（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の発展など、市民を取り巻く情報通信環境の急速な変化に対応し、ITの利活用を進めることで、様々な分野の産業振興や市民の暮らしの利便性向上を図る総合的な計画を策定します。</u></p>	102 ページ

(3) 地域が必要とする人材の育成・定着

意見の概要	修正内容	市の考え方
<p>息長く専門家で活躍する風土がある海外のように、60代前半でも第一線の仕事を続けられる環境を整えるため、雇用の機会を増やすなど、求人側の発想を変えるように、札幌市から働きかけてほしい。</p>	<p>≪ P 39 ≫ また、就労の不安を軽減し、将来にわたり安心して活躍できる環境づくりに取り組みます。 ↓ また、若者や女性の就労の不安を軽減し、将来にわたり安心して活躍できる環境づくりに取り組むとともに、高齢者が、豊富な経験や知識を生かしながら働き続け、あるいは、まちづくりの担い手となり、サービスを受ける側だけでなく、サービスを提供する側となって社会に貢献できるような環境を整えるなど、誰もが生涯現役として輝き続ける街の実現を目指します。</p>	<p>105 ページ</p>

第3章 未来創生アクション

意見の概要	修正内容	市の考え方
<p>札幌市の取組を知ることができた。これからも、障がい者や高齢者、妊婦などサポートの必要な人が安心して暮らせる街にしてほしい。</p>	<p>≪ P 52 ≫ 将来を担う若者や子どもたちが、明るい未来を描くことができる「さっぽろ」の実現に向けて、 ↓ 札幌市では、まちづくりの指針である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において、目指すべき2つの都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」、「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けた取組を進めています。この目指すべき都市像を実現することで、「さっぽろ」のまちの魅力が高まり、将来を担う若者や子どもたちが、明るい未来を描くことができると考えています。 この計画においても、「さっぽろ」の魅力を高めるため、</p>	<p>114 ページ</p>

(4) パブリックコメントの概要とそれに対する札幌市の考え方

計画書全体

意見の概要	市の考え方
○他の自治体でも、同様の方針があり、計画に独自色が薄いのではないかと。	計画策定に当たっては、札幌市の実情にあった計画とするため、札幌市の人口動向や独自の意識調査を行い、そこから導き出された結果に基づいて、基本目標等を定めています。
○人口減少に伴う税収の減少を想定した施策を考え、盛り込んでおくべき。	札幌市の人口は、ここ数年のうちに減少局面を迎え、この傾向は長期間継続するものと考えられます。そのため、本計画においては、これらのことを前提として、各種施策を盛り込んでいきます。

人口ビジョン編

第2章 札幌市の人口

意見の概要	市の考え方
○国勢調査結果を引用する際には、「調査年次」と「総務省統計局」が出典であることを明示すべきではないかと。	本計画では、総務省統計局が示している出典記載例を参考に極力簡素に表現し、『総務省「国勢調査」』と記載しています。また、年次は、表題、グラフ内等において表記することで対応しています。
○「札幌市の人口増加数の推移」のグラフは、どのようにみればよいか。	10月1日現在を基準とした5年間の増加数を示しています。例えば、「昭和25年～30年」という表記の場合、昭和25年10月1日から昭和30年10月1日までの人口増加数を表しており、このことをグラフに注記しました。
○「転入超過数の推移」、「転入者数及び転出者数の推移」の図表の掲載順について、本文の記載と合わないため、逆にした方がよい。	ご意見を踏まえ修正しました。
○「総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響」の図表の数字(50、55、60…)について、数字が元号であることをわかるようにすべき。	ご意見を踏まえ修正しました。
○「人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組別割合」などの図表について、割合が高い順に並べた方が見やすい。	ご意見を踏まえ修正しました。

意見の概要	市の考え方
○人口が減少すると何が問題なのか、危機感が持てない。	人口が減少した場合、第2章「3 人口減少が札幌市に与える影響」に記載しているとおり、例えば、生産年齢人口の減少によって、経済規模の縮小が懸念されるなどの問題があります。
○生産年齢人口の減少と経済規模の縮小の関係性については、生産年齢人口の減少よりも、生産効率（生産年齢人口一人当たりの生産量）が上がっていないことの方が問題なのではないか。	人口減少社会では、ご指摘いただいた生産効率を向上させることと同時に、売上向上のため域外の需要を取り込んでいくことも必要であり、企業の経営基盤の強化のために様々な施策を構築していきます。 なお、生産年齢人口一人あたりの生産量（昼間就業者一人当たりの市内純生産）は、最新データである平成24年度と10年前を比較すると7%減少していますが、3年前と比較すると3%増加と回復傾向にあります。
○「人口減少が札幌市に与える影響」として社会保障制度の危機があげられているが、社会保障制度は国の制度であるため、札幌市への人口減少の影響として例示するのはふさわしくないのではないか。	ここでは、札幌市が率先して社会保障制度を維持すべきということを示すためではなく、人口減少や少子高齢化のもたらす影響の大きさをイメージとしてわかりやすく示すために、社会保障制度の持続可能性を例示したものです。

第3章 札幌市の人口動態の考察

意見の概要	市の考え方
<p>○安定した雇用の創出の重要性を訴えるためにも、『男性不足に端を発する3低(女性婚姻率、出生率、年少人口比がいずれも低い)の連鎖』が札幌の人口減を他都市と比べても相対的に速めていること、男性をつなぎ留められない最大の要因は相応の所得を得られる雇用が不足しているためと考えられること、との認識をもっと市民と共有すべきではないか。</p> <p>また、他の大都市との定量的な比較により札幌として努力の余地があることも共有すべきではないか。</p>	<p>年齢別の女性の未婚率や年齢別性比¹¹、男女別の転出入状況、大学卒業後の就職状況など、各種調査・分析結果を掲載しています。</p> <p>また、これらの分析から安定した雇用の創出を基本目標の一つとしており、これに向けた取組を進めることとしています。</p> <p>今回は、札幌市独自の意識調査があるため、大都市との比較は行っていませんが、ご指摘のとおり、市民にわかりやすい情報発信や、大都市との比較による分析は重要であると考えておりますので、市民との認識を共有するため、今後ともこれらの充実に取り組んでいきます。</p>
<p>○合計特殊出生率⁴を最新の数値である平成26年値に変更した方がよい。</p>	<p>ご意見を踏まえ修正しました。</p>
<p>○合計特殊出生率を比較するのであれば、東京都ではなく、人口規模が比較的近い他の政令指定都市と比較した方が、札幌市の特徴や問題を明確にできるのではないか。</p>	<p>ここでは、札幌市の合計特殊出生率が都道府県で最も低い東京都と同水準であるという、札幌市の合計特殊出生率の低さを示しています。</p>
<p>○予定子ども数³が実現できない場合の理由を、意識調査結果から導くことは妥当なのか。</p>	<p>予定子ども数³が実現できない理由は、それぞれの夫婦の状況によるものであるため、直接の当事者である市民(夫婦)の方を対象とした意識調査を行い、結果を導き出しています。</p>
<p>○理系の大学卒業者の半数以上が道外を就職地としている現状は、単に生産年齢人口のロスとなるだけでなく、産業競争力の強化を行うための人材確保という意味でも、札幌市の未来にとって非常に大きな問題であると思われる。</p>	<p>健康・医療・バイオ関連企業や研究機関の誘致促進、ITを活用した他産業の付加価値創出など、理系人材の受け皿となる産業の振興について取り組むこととしています。</p>

総合戦略編

第1章 総合戦略編の策定に当たって

意見の概要	市の考え方
○合計特殊出生率 ⁴ と転出超過数の数値目標の根拠をわかりやすく伝えてほしい。	合計特殊出生率はできる限り早期に、市民の希望出生率 ¹³ である1.5の水準を目指し、平成26年の14,568人の出生数が、平成31年に15,000人台に増加する水準の合計特殊出生率である1.36を数値目標に設定しました。 転出超過数については、平成26年の2,637人を10年後に均衡させることを目指し、平成31年に半減となる1,300人を数値目標に設定しました。 ご意見を踏まえ、よりわかりやすくするために文言を追記しました。
○安定した雇用や結婚、出産、子育てのような、従来どおりの目標を掲げることはナンセンスであり、パラダイムの転換が必要なのではないか。	札幌市で行った意識調査からも、経済的な不安を軽減するために、「安定した雇用を生み出す」ことは重要と考えており、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりと合わせて取り組めます。

第2章 基本目標

基本目標1 安定した雇用を生み出す

(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】

意見の概要	市の考え方
OMICE ¹⁵ 、6次産業 ¹⁷ 化などの施策を重視するにあたり、地域経済分析システム「RESAS」などを活用して、データによるエビデンスを根拠とした施策展開をするべき。	「札幌市産業振興ビジョン ¹ 」や「札幌市観光まちづくりプラン」など各部門別計画において、各種統計や企業・市民の方への意識調査などを用いて、課題や現状の把握を行い、対応する事業を構築・展開しています。 今後もこれまでの情報に加え、段階的に機能が拡張されている「RESAS」も活用しながら、客観的なデータに基づいた政策立案、効果検証に努めていきます。
○観光や次世代エネルギー、医療といった分野は、いずれもライバルとなる都市も多く、「あえて札幌に」という合理的な理由が見当たらない。世界的に見て札幌のメリットが生かせる分野をもっと限定して振興していくことが重要なのではないか。 (類似意見 1件)	札幌市は、冷涼な気候風土や北海道の豊富な一次産品、研究機関の集積、研究シーズの蓄積など、様々な資源を有していることが強みと考えています。 このような札幌の強みを生かす分野として、食や観光はもとより、環境や一次産品を活用した健康、バイオテクノロジーを生かした医療などに関連する産業を育成支援し、札幌の経済を将来にわたって活性化していきたいと考えています。

意見の概要	市の考え方
<p>○全国的に人口が減っていく中で、札幌だけ活性化させるには、もっとインパクトのある特色のある施策が必要だと思う。</p> <p>冬季五輪等の話もあるが、そこに投資していく体力があるのかどうか不安も感じるので、今後は小さく賢くまとまっていく社会という方向もあるのではないかと。</p>	<p>札幌の明るい未来を築いていくためには、「食」や「観光」をはじめとした「北海道・札幌の持つ強み」を生かすことが重要と考え、北海道全体の発展が、札幌市の発展にもつながるという考えの下、道内の市町村とも連携し、互いの強みを生かし合いながら、取り組んでいきます。</p> <p>なお、冬季オリンピック・パラリンピックの開催に当たっては、既存の施設を最大限に活用しながら、財政負担などの軽減を目指していきます。</p>
<p>○観光に力を入れているが、日本一の清々しい夏と世界に誇れる雪、広々とした緑と水に恵まれた大地には、高い費用をかけた設備や対応がなくとも観光客はやってくる。</p> <p>観光バスの駐車場不足や案内の表示の不行届きなど不快な気持ちにさせず、市民が素直に笑顔で対応し、もう一度来たいという、快適さや安心安全を感じてもらえる受入環境を整えることが重要。</p>	<p>札幌・北海道は日本の中でも観光の優位性の高い地域であり、その強みを生かして、様々な業種に波及効果のある観光産業の活性化に力を入れていきたいと考えています。</p> <p>また、ご指摘のとおり、観光客に対する受入環境の整備は課題であることから、観光バス対策や観光案内サイン等の充実などを行い、滞在者の満足度向上に取り組んでいきます。</p>
<p>○今あるものをもっと活用したり、新たなものをつくったり、札幌の観光地ならではの資源をつくってほしい。</p> <p>(類似意見 5件)</p>	<p>札幌らしい観光資源としては、雪まつりなど、四季折々に大通公園で開催するイベントなどが代表的なものだと考えていますが、今後は既存の観光資源の魅力アップや、新たな観光資源の発掘を行っていきます。</p>
<p>○外国人観光客向けに各言語で書かれたガイド、ガイドマップや掲示、外国語（英語、アジア諸国言語、欧州諸国言語）を話せるスタッフを増やしてほしい。</p>	<p>外国人観光客向けには、観光マップ、パンフレット、公式観光サイト「ようこそさっぽろ」、公式観光アプリ「札幌いんぷお」のほか、観光案内サインを多言語で作成しています。</p> <p>また、事業者向けに外国語コミュニケーション講座等を開催し、外国語を話せる人材の育成を進めています。</p> <p>今後も情報内容を充実させながら、札幌を訪れる方のニーズに応えていけるよう努めていきます。</p>
<p>○「外国人富裕層」に対する施策だけでなく、単価は低くても全体を底上げできるような、一般観光客の誘致にもっと力を入れることが、結果的に将来の「富裕層」の需要増加につながると思う。</p> <p>KPIの「観光地としての総合満足度」での評価を継続して行ってほしい。</p>	<p>札幌市では、公共無線LANの整備や観光バス対策などの受入環境の向上や、イベントや観光資源の魅力アップなど様々な取組を進めており、富裕層に限らず観光客の方の満足度を高めることを目指しています。</p> <p>また、「観光地としての総合満足度」については、引き続き調査を継続し、評価していきたいと考えています。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○ホテル建設の対策を行うなど、より多くの観光客を受け入れることができる環境をつくるべきではないか。</p>	<p>ホテルなど宿泊施設に対する支援については、今後、調査を行った上で、どのような支援をするかを検討していくことにしています。</p> <p>本文にも対応策の検討について追記し、いただいたご意見は今後の参考にいたします。</p>
<p>○新千歳空港の海外直行便誘致について、北海道・札幌市だけでなく、千歳市との連携が必要ではないか。</p>	<p>新千歳空港の国際化等を推進する「新千歳空港国際化推進協議会」には、札幌市や千歳市をはじめとして関連団体が加盟しており、その事業の中で直行便誘致や航空会社に対する支援など、海外路線の維持・拡大に向けた取組を実施しているところです。</p> <p>今後も千歳市をはじめとした関連団体との連携の下、取組を進めていきます。</p>
<p>○「新たなMICE¹⁵施設の整備」というハードもさることながら、MICE誘致に係る体制強化も含めたソフト面の具体策を教えてください。</p>	<p>平成27年4月に策定した「札幌MICE総合戦略」において、札幌国際プラザ・コンベンションビューロー³⁴を中心に庁内の関係部局や関係企業、大学と連携しながら、札幌に優位性のある学術系の大規模会議や東アジア・東南アジアのインセンティブツアー等の誘致を積極的に展開しています。</p> <p>また、コンベンションビューローの専門性を高めるため、平成27年度にコンベンションビューローの正規職員を2名増員し、人人体制の強化を図っています。</p>
<p>○オータムフェストにおいて、「食」の魅力を世界に発信していくことはとても良いと思うが、出店する企業側もより魅力を感じられるような仕組みにできないか。</p>	<p>「さっぽろオータムフェスト」は、「北海道・札幌の食」をメインテーマとし、道内市町村や民間事業者と連携して、道内各地から旬の食材、ご当地グルメを一堂に取り揃えることによって、道内各地域の「食」のアンテナショップとしての役割を果たし、北海道全体の活性化に貢献することを目的としています。</p> <p>札幌市としては、来場される方々はもとより、出店される企業の皆さんにも魅力を感じられる仕組みとなるよう、引き続き実行委員会に働きかけていきます。</p>
<p>○今ある市電は沿線の住民しか利用しないので、路線を拡充するなど、観光スポットも網羅すべきではないか。</p>	<p>市電の路線拡充については、「都心地域」、「桑園地域」、「創成川以東地域」を検討対象としています。</p> <p>今後は、ループ化の効果を十分に検証し、路線拡充による交通面、まちづくり面、経営などに与える影響も踏まえながら、必要な調査をしていきます。</p>
<p>○冬の寒さを和らげられるよう、市電の電停を駅舎化するなど、簡易でもいいから冬囲いが欲しい。</p>	<p>全停留場には上屋を設置しているほか、開業した都心線停留場については、ガラス壁面にして風除け対策を行ったところです。</p> <p>その他の既存停留場については、スペースが限られており、駅舎化することは困難ですが、今後、改修時期にあわせ、どのような風除け対策が可能か検討していきます。</p>
<p>○外の景色を眺めながらの観光スポット巡りができるよう、観光客のために簡単に利用しやすい交通網を整備すべき。</p>	<p>様々な来訪者による観光周遊を支援するため、えきバス・ナビの活用やSAPICAの利便性向上等を進めてきています。</p> <p>今後も、利便性の高い交通サービスの提供を図るべく各種交通施策を進めていきますので、いただいたご意見は今後の参考にいたします。</p>

意見の概要	市の考え方
○周辺の自治体とも共同し、札幌圏の農林水産業により力を入れ、産業の地盤を固めた上で、観光や食産業、そして雇用の安定化へとつなげてほしい。	札幌周辺の8市町村で構成する札幌広域圏組合を中心に、地産地消の推進など圏域にまたがる共同ソフト事業に取り組んでいます。 また、道産品の商品開発や販路拡大など道内企業も対象とした支援事業を展開し、道内の農林水産業の付加価値向上や販路拡大などを支援しています。
○大学での専攻がそのまま仕事に直結している割合は3割とも言われており、理系人材の受け皿は必ずしも理系の産業とは限らない。 産業の分野が問題なのではなく、働きがいのある職場で見合う賃金が支払われるかが重要ではないか。	多様な働き方に対応するため、雇用の場の確保とともに、雇用の質を向上させることを意識して施策を展開していきます。
○健康・福祉産業の振興にあたっては、規制を超えた柔軟な対応が可能になるよう特区指定への取組も併せて考えることが必要ではないか。	札幌市は、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を北海道などとともに受けており、その取組の一環として、健康な体づくりに関する科学的な研究が行われたことを認定する「北海道食品機能性表示制度」が実施されています。 特区指定を契機に、こうした全国の先駆けとなる取組や、ご意見にあるような規制を超えた対応が実現できれば、産業振興の弾みになるものと考えられます。 健康福祉や医療分野の産業育成に向け、引き続き事業者や関係機関などの意見をよく聞きながら、具体的な施策を検討していきます。

(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

意見の概要	市の考え方
○産学連携を強化してほしい。	札幌市では、例えば、北海道大学や北海道、北海道経済連合会などの産学官が連携する「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」に参画しており、機能性食品の開発から製品化までの一貫した支援や、道内外の企業交流会等での情報発信などに取り組んでいます。 今後も、企業のノウハウや大学の知見を地域の活性化に生かすことができるよう、様々な機会を通じ、産学と連携しながら取り組んでいきます。
○企業の内部留保をなるべく減らすように促し、お金の流れを良くして経済を活性化させてほしい。	企業が安心して投資できる環境づくりに向けて、札幌市内の経済の活性化に努めていきます。

意見の概要	市の考え方
<p>○日本における東京の役割のように、札幌が北海道のまとめ役を担い、道内各地の中小企業が札幌を起点に、国内外で競争力を発揮できるよう、支援補助をしてほしい。</p>	<p>「北海道の発展なくして、札幌の発展はない」との考えの下、北海道全体の発展を常に意識し、道内の魅力資源と札幌の都市機能²²を融合させながら、他の都市と連携して北海道の魅力のさらなる向上に取り組んでいます。</p> <p>札幌市で運用している、製品の付加価値向上や国内外への販路拡大などの支援は、この考えに基づき、道内企業も対象としており、これらの施策を着実に進めながら道内企業の競争力向上を後押ししています。</p>
<p>○企業アピール、企業間のパイプづくりにも支援すべきではないか。</p>	<p>さっぽろ産業振興財団内にコーディネーター²¹を配置し、企業訪問などを通じて企業間のネットワークを強化するとともに、札幌の企業を紹介するホームページを運用し、企業PRの支援を行っています。</p>
<p>○競争力を高める付加価値の創出として、IT企業の市場開拓に触れているが、札幌は、上流過程（コンサルティング、概要仕様作成）は不十分で、コールセンターか、下流過程（詳細仕様作成とプログラミング、テスト）に限定されているので、いわば「IT出稼ぎ」ができるよう「都内の住居費と往復の交通費を自腹で払う」方々へ補助するなど、IT企業を支援する仕組みを考えてはどうか。</p>	<p>「北海道ITレポート2014」によると、札幌市内は「下流過程」と呼ばれる業務を担うIT企業が多く、その売上高はIT産業全体の4割を占めており、「上流過程」を行うことができる人材を確保し、IT企業による需要獲得が重要な課題であると考えています。</p> <p>優秀な人材を確保し、IT企業はもとより産業全体の振興を支援するため、ご意見も参考にしながら、必要な支援策を検討していきます。</p> <p>また、IT産業を含めた産業振興にもつなげていけるよう、札幌市におけるITの積極的な活用について追記しました。</p>
<p>○中小ベンチャーの事業に対して支援することで、企業の育成を促進すべき。</p>	<p>ベンチャー企業への支援は重要と考え、これまでも各種事業による支援を行ってきており、新たな取組として平成27年度からは、市内の有望なベンチャー企業を表彰する「さっぽろベンチャーグランプリ」を実施するなど、引き続きベンチャー支援に力を入れていきたいと考えています。</p>
<p>○学生に向けた起業支援をしてほしい。</p>	<p>学生向けに特化した起業支援は行っていませんが、札幌市で行っている各種起業支援施策については、学生の方も対象となりますので、ぜひ積極的にご利用していただければと考えています。</p>
<p>○新たな産業の創出や創業には資金も時間も必要になるため、5年間という期間を一部では超えて支援できないか。</p>	<p>計画期間以降も札幌経済の活性化を図るため、取組の成果を見ながら、効果的な支援となるよう鋭意努力していきます。</p>
<p>○明らかに無理のある起業をさせないことも必要ではないか。</p>	<p>起業を志望する方に対しては、起業や経営に関する相談窓口の設置や経営知識習得のためのセミナーの開催など、事業の継続につながる経営支援に引き続き努めていきます。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○北海道発信の最新技術を有した大企業が少ない中、マーケットを生み出すことと合わせて、そのマーケットを獲得していくため、北海道に本社を置くような、北海道特有の企業を生み出すことができれば、若年層も定着するのではないかと。</p> <p>○札幌のメリットを他の都府県にアピールし、企業を集めることが、今後札幌が発展するために必要なことではないかと。</p>	<p>企業や人材を惹きつけるフィールドを醸成するため、札幌の魅力を高め、国内外に発信することで、本社機能をはじめとした企業の誘致につなげていきます。</p> <p>また、特に理系人材の受け皿とするため、北海道や周辺市町村と連携して、健康・医療・バイオ関連企業や研究機関の誘致に積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>○代表的な会社が1社でも移転すれば他企業も追随するので、海外を含めて既にブランドが確立されている有名企業の誘致に注力すべき。</p>	<p>本社機能をはじめとした企業の誘致・集積を進めていくためには、何より札幌の魅力を高め、それを国内外に発信していくことが重要であり、これまでの誘致実績も併せて情報発信しながら、積極的な誘致活動に取り組んでいきます。</p>
<p>○就職先のバリエーションを増やすなど、若者が活躍できる場所を増やしてほしい。 (類似意見 1件)</p>	<p>既存の企業の魅力をさらに向上させるとともに、企業誘致などで新たな企業を創出し、若者が活躍できる場所を増やしていきます。</p>
<p>○理系の企業誘致を積極的に行うべき。 (類似意見 1件)</p>	<p>理系人材の道外への転出を抑制し、道外からの転入を促進させるため、「健康・医療・バイオ」や「IT」など、その雇用の受け皿となる分野の振興に取り組むとともに、これらの分野の企業誘致にも、引き続き積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>○企業誘致において都市間競争に勝つには、企業ニーズの把握とともに、産業振興部門だけでなくコスト、機能両面で多大な貢献が可能な都市計画関連部門、教育に関わる部門など多岐にわたる部門の持てる力を結集する必要があるのではないかと。</p>	<p>企業誘致を効果的に進めるためには、ご意見のとおり、多様な企業ニーズをしっかりと踏まえながら、企業や人材を惹きつけるまちづくりに取り組むことが必要であると考えています。</p> <p>今後、庁内関係部局が一層連携し、全庁をあげて札幌の魅力を高める施策に取り組み、企業誘致につなげていくよう努めていきます。</p>
<p>○SAPPORO (サッポロスマイル) のマークをPRするなど、札幌で有名なものを増やすのが大切。</p>	<p>SAPPORO (サッポロスマイル) は、官民連携のもと、市内外に対し積極的なロゴPRを行うとともに、「笑顔になれる街さっぽろ」というコンセプトや、市民が「笑顔」で札幌の魅力を楽しむ姿等を通じた「札幌ならではの魅力」を内外に発信する取組を行っています。</p> <p>その取組を通じて、観光客の皆さんに札幌のまちをPRするとともに、市民の皆さんには我がまち札幌に対する「誇り」や「愛着」を感じていただけるよう努めていきます。</p>
<p>○物流などの機能を強化して、丘珠空港を活性化してほしい。</p>	<p>丘珠空港は、都心から約6kmに近接する、利便性の高い空港であることから、経済の活性化のためにも、地域の生活環境を守りつつ、まだ使われていない発着枠を活用して丘珠空港の活性化を図っていきます。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○地下鉄東豊線を、札幌ドームを経由して羊ヶ丘まで延伸するなど、地下鉄のそれぞれの路線について、延伸してはどうか。</p>	<p>地下鉄の延伸については、将来の人口減少や高齢化の進行、建設事業費が多額であることなどから慎重に判断しなければならない状況です。</p> <p>清田区方面への地下鉄の延伸については、冬季オリンピック・パラリンピックの招致動向を踏まえ、沿線地域の土地利用が変わっていくことが見込まれる場合などには、今後、必要な検討を行っていきます。</p>
<p>○雇用創出にもつながるので、私鉄を誘致し、札幌の公共交通網の一翼を担ってもらってはどうか。</p>	<p>札幌市では、地下鉄及びJRを基軸として大量交通機関を配置し、後背圏からのバスネットワークを各駅に接続することなどにより、都心等へ向かう広範な交通を大量交通機関に集中させることを基本としております。</p> <p>いただいたご意見は、今後の参考にいたします。</p>
<p>○市内中心部において、人と車が共存できるように、駐停車禁止の徹底やマイカーの乗り入れ規制をするなど、歩行者優先に立ち返ってはどうか。</p>	<p>札幌市では、自家用車から公共交通への利用転換を促進する取組を進めているほか、都心部への不必要な自動車利用を抑制するために周辺道路の整備など都心通過交通の分散化を進めているところです。</p> <p>今後も都心の回遊性を高めるために、歩道のバリアフリー化や路上駐車対策等を進めていきますので、いただいたご意見は、今後の参考にいたします。</p>
<p>○ゴミが多すぎたり、自転車の放置が多いので、住みやすい街に向けて、景観を良くしてほしい。</p>	<p>安全で美しい街にするため、平成17年に「札幌市たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱の防止等に関する条例」を施行し、札幌市全域でポイ捨てを禁止しており、この条例を周知・啓発することで、たばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てを防止していきます。</p> <p>放置自転車の防止に向けては、平成27年度は空き地になった土地を活用するなど、5か所約1,500台分の駐輪場を増やしています。</p> <p>駐輪場の整備には、敷地の確保や、多くの予算を必要としますが、今後も工夫しながら、引き続き整備を進めていきます。</p> <p>また、自転車を道路に置かないように、駐輪ルールやマナーを呼び掛ける取組も並行して行っています。</p>
<p>○人口減少、高齢化社会が進む中、高齢者が外へ出て困ることのないよう、高齢者でも過ごしやすいように、バリアフリー化を進めてはどうか。</p>	<p>札幌市では、「新・札幌市バリアフリー基本構想」を策定し、施設が集積する地区において重点的かつ一体的にバリアフリー化を推進することとしています。</p> <p>今後も、高齢者を含む全ての人が安全で快適に暮らせるよう、生活環境のバリアフリー化を着実に進めていきます。</p>

(3) 地域が必要とする人材の育成・定着

意見の概要	市の考え方
<p>○息長く専門家で活躍する風土がある海外のように、60代前半でも第一線の仕事を続けられる環境を整えるため、雇用の機会を増やすなど、求人側の発想を変えるように、札幌市から働きかけてほしい。</p>	<p>高齢者が培ったスキルや経験を生かし、希望に応じて働き続けることは、労働力人口の減少に歯止めをかけるためにも、必要なことと考えています。</p> <p>今後は、様々な職場で高齢者が活躍できるよう、求人開拓と併せて働き方のモデルを企業に提案していきます。</p> <p>ご意見を踏まえ、誰もが生涯現役で活躍できる社会を目指すことについて、追記しました。</p>
<p>○高齢者の割合が高くなる中、介護サービスの充実や介護職の雇用者を増やすなどの問題に、一つ一つ市民と協力して取り組むことが大切ではないか。</p>	<p>高齢者人口が増加する中、将来にわたり適切な介護サービスを提供していくことは重要な課題であると認識しています。</p> <p>札幌市では、介護保険事業計画に基づき、施設サービスや在宅サービスの均衡を図りながら着実に整備を進めています。</p> <p>また、介護職員に対して仕事に役立つ知識の研修を実施することで、介護職員の質の向上などを促し、充実した介護サービスの提供を図るとともに、介護事業者を対象とした人材確保に関するセミナーや合同就職相談説明会などを開催し、介護職員の雇用拡大を図ります。</p>
<p>○保育士の地位、待遇の向上や保育士養成施設の増加など、北海道とも連携しながら、保育の量、質共に向上してほしい。 (類似意見 3件)</p>	<p>国や北海道とも連携しながら、保育士の処遇改善や認可保育所等の保育の受け皿拡大をはじめ、安心して子どもを育てる環境づくりを進めるため、様々な施策を実施していきます。</p>
<p>○女性や子ども、高齢者のみの支援だけではなく、保育士や介護士、助産師など、その方々を支える人たちの支援の充実や雇用の拡大をしてほしい。 (類似意見 1件)</p>	<p>これからの社会を支える存在として、介護士や保育士の役割はより一層重要なものになり、従事者確保の面からも処遇改善が重要であると認識しています。</p> <p>札幌市では、介護士に対して仕事に役立つ知識の研修を実施するなど、働きやすい職場づくりを進められるよう支援するとともに、介護士の雇用拡大を図るため、介護事業者を対象とした人材確保に関するセミナーや合同就職相談説明会などを開催していきます。</p> <p>また、保育士については、施設に給付する処遇改善加算等により、確実に賃金改善等が図られるよう事業者に働きかけていきます。</p>
<p>○従事者に支払われている賃金など、医療分野と福祉分野では状況があまりに違うので、一緒に考えることに無理があるのではないか。</p>	<p>医療・福祉分野は今後需要が拡大し成長が見込める分野として考えており、各業界の実状を考慮しながら、雇用の場の確保とともに、雇用の質を向上させることを意識して施策を展開していきます。</p>
<p>○大学が集積する札幌圏において、大学生・大学院生へアプローチすることは、人口流動だけではなく、将来的な少子化対策も含めて重要な観点。各大学による就職活動やキャリア教育といった取組だけではなく、具体的な事業を開発・研究するべき。</p>	<p>市内に就職を希望する学生に対して魅力ある市内企業の情報を効果的に伝えるほか、室蘭工業大学を中心とした北海道における雇用創出・若者定着に係るプロジェクトに参画するなど、札幌圏のみならず、道内の大学や企業と連携し、取組の具体化に向け検討を進めていきます。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○若者の道外への人口流出を抑制するためにも、私立も含めてより高いレベルの大学や理系の大学を増やしてほしい。</p> <p>(類似意見 3件)</p>	<p>札幌市には多くの高度教育機関が集積しており、個々の特性を生かした教育を行っています。</p> <p>札幌市としても、大学の知見を生かした地域活性化に連携して取り組むほか、地域貢献を通じた人材育成に協力するなど、札幌市立大学はもとより様々な大学の魅力が高まる環境づくりに努めます。</p>
<p>○札幌に移住するようにPRするよりも、今住んでいる人の流出を減らした方がいい街になると思う。札幌には良いところがたくさんあるので、まずは市民に札幌市の魅力を理解させてほしい。</p>	<p>札幌市の魅力は、明確な四季や美味しい食べ物、年間を通じて行われるイベントなど、札幌の魅力を味わいながら笑顔で楽しんでいる市民の皆さんの「生活そのもの」にあると考えています。</p> <p>このことから、「笑顔になれる街さっぽろ」を表したロゴマークであるSAPPORO(サッポロスマイル)を活用しながら、市民の皆さんに外部から見た札幌の評価や観光資源の紹介等を通じ魅力を再発見していただく取組をあらゆる機会を捉えて行い、我がまち札幌に対する「誇り」や「愛着」を深めていただく、いわゆるシビックプライドの醸成を図っていきたくと考えています。</p>
<p>○安定した雇用を生み出すには、学生などの定着意欲の向上も必要であるため、道内企業の魅力や、札幌就職のメリットなどを就職活動を始める前に教えてもらえる機会をつくってほしい。</p>	<p>学生が地元に着定するためには、就職活動の際に魅力的な市内企業の情報を簡単に入手できることが必要と考えています。</p> <p>今後は、こうした企業が学生の利用率の高い民間の就職支援サイトに企業情報を掲載することを支援するほか、大学を通じた企業情報の提供にも努めていきます。</p>
<p>○就職の支援というよりは、一度正規で雇用してくれた会社を辞めずにすむように、就職後の3年～4年にわたり仕事に適応するためのメンタル面や相談場所等のケア的支援が必要なのではないか。</p>	<p>若年層の早期離職を予防し職場定着を図るため、入社3年以内の若手社員や若手社員を指導する企業の人事・人材育成担当者などを対象に講演会や研修を実施しています。</p> <p>また、若年層を対象とした各種就職支援事業においても、働き続けることの大切さを考え、理解してもらう内容の研修に力を入れています。</p> <p>ご意見のメンタル面のケアや相談体制づくりは非常に大切なことであり、上記研修等の中でさらに充実させていきます。</p> <p>平成27年度から若年層を対象とした職場定着状況等の調査を行うなど、今後も若年層の早期離職を予防するよう努めていきます。</p>
<p>○道内雇用を守り、道外雇用を取り入れるため、リモートワークの推進や、企業に対する情報プラットフォームの提供などが必要ではないか。</p>	<p>在宅でも仕事ができるようなテレワークの導入を支援するほか、札幌の企業を紹介するホームページを運用するなど、「安定した雇用を生み出す」という目標に向かって、積極的に市内の中小企業を支援していきます。</p>

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

意見の概要	市の考え方
○結婚する人を増やすため、出会いの場を増やしてほしい。	結婚の希望をかなえる支援として、北海道と連携して、結婚支援情報の発信強化を図るとともに、独身の方を対象とした男女の出会いの場を創出します。
○晩婚化の原因はたくさんあるが、その中でも子育ての環境が大切であることから、保育所を増やし、働く女性が育児休業を取りやすくするべき。 また、出会いの場を増やして結婚する人を増やし、少子化を進めないようにすると良い。	保育サービスを必要とする全ての児童に必要な保育サービスを提供できるよう、認可保育所・認定こども園や小規模保育事業等の追加整備を今後とも計画的に行います。 また、結婚の希望をかなえる支援として、北海道と連携して、結婚支援情報の発信強化を図るとともに、独身の方を対象とした男女の出会いの場を創出します。
○結婚にメリットがあることをアピールするために、お祝い金や各種制度の優遇措置があると良い。	札幌市が実施した意識調査では、未婚者の結婚への最大の障害は「結婚後の生活を維持していくための資金」との回答が最も多くなっています。 このため、本計画では「安定した雇用を生み出す」ことで、経済的な不安を軽減することとしています。 いただいたご意見は、今後の参考にいたします。
○結婚した際の100万円の支給や、保育園・幼稚園・小学校に通う幼児・児童への1月当たり3万円の支給といった結婚・育児補助を行うことで、安心して家庭を築くことができるのではないかと。	結婚に際して現金支給は行っていないですが、子育て世代が安心して子どもを生み育てていけるようにするために、児童手当や保育所保育料の軽減、幼稚園保育料の補助などを行うことにより、子育て世帯の家計全体を支援していくこととしています。 いただいたご意見は、今後の参考にいたします。
○職場結婚の数に応じた補助金をつくるなど、職場結婚を推奨する事業を実施してほしい。 ○学生のうちに結婚しても学生を続けられる環境づくりをしてほしい。	結婚の希望をかなえる支援は重要であると認識しています。 いただいたご意見は、今後の参考にいたします。
○結婚するかどうか、子どもをつくるかどうかは、愛を貫く心と態度の問題であり、支援策の充実度に左右されるものではない。 人口が減少していく中で、それに対応していくための施策を打ち出してほしい。	市民個人の自己決定権を尊重しつつ、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指しています。その実現のために、安心して働ける環境づくりを進め、社会全体で子育て支援をすることとしています。 また、今後想定される人口減少社会の到来を見据え、まちづくりの基本的な指針として、平成25年に「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、重点的に取り組む施策を記載しています。
○男性が育児に積極的に参加できる体制づくりとして、企業と市の連携や10代からライフプラン ²⁶ を考える機会が必要。	男性が育児に積極的に参加できるよう、企業への助成金交付や普及啓発などを通じて、引き続きワーク・ライフ・バランス ³¹ の推進を図っていきます。 また、学生を対象としたライフプランセミナーを開催することで、早くから結婚・出産・子育てなどについて考えてもらう機会をつくっていく予定です。

意見の概要	市の考え方
<p>○結婚、出産、子育てに関して、出会いから子どもへの教育まで全てをサポートしてくれる環境づくりに感銘した。</p>	<p>結婚から出産・子育てまでの切れ目のない支援や子どもへの支援の充実等により、結婚・出産・子育てを支える環境づくりに取り組んでいきます。</p>
<p>○保健センターで行われる母親教室について、平日の昼間の開催だけではなく、働く女性に配慮してほしい。</p>	<p>初めてお子さんを迎える働く女性とその配偶者を対象に「ワーキングマタニティスクール」を開催しています。 開催日は奇数月の土曜または日曜日で、妊娠期の健康管理や育児に関する正しい知識の普及・啓発と情報提供等を行っており、引き続き、働く女性が子育てしやすいサポートを考えていきます。 なお、各区保健センターで開催している母親教室は、産休後にも参加いただけるほか、初めてお子さんを迎えるご夫婦を対象に、平日夜間や土曜日の両親教室も実施していますので、ご利用ください。</p>
<p>○女性が働くほど保育料が高くなり、女性の社会進出を躊躇させる一因となっているので、フルタイムで働く女性への支援も必要。</p>	<p>保育料は、保護者の所得（ご夫婦で働かれている場合は二人の所得の合算）に応じて負担していただく金額が増減する、応能負担となっています。従って、女性だけに特化して応能負担の原則を変えるというのは難しいものと考えています。 男性も女性も含めた子育て家庭が安心して働き続けられる環境を整えるため、ワーク・ライフ・バランス³¹の推進等により、社会全体で子育て家庭を支援していく環境を整えていきます。</p>
<p>○札幌が全国一子育てしやすい街になれば、札幌への移住者も増えるのではないかと。</p>	<p>基本目標として「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を掲げ、子どもを生み、育てやすい環境づくりに努めることとしています。</p>
<p>○子どもを預けられる環境を充実させるべき。 (類似意見 1件)</p>	<p>保育サービスを必要とする全ての児童に必要な保育サービスを提供できるよう、認可保育所・認定こども園や小規模保育事業等の追加整備を今後とも計画的に行うとともに、保護者の就労形態の多様化に伴う、様々な保育ニーズに対応するため、保育時間を延長する延長時間外保育や休日保育、夜間保育を引き続き実施していくほか、病気回復期の児童を一時的に保育する施設の拡大を行うこととしています。</p>
<p>○資金提供、保育環境の向上、休暇制度の改善により、出生数を増やしていくべき。</p>	<p>子育て世代が安心して子どもを生み育てていけるようにするために、児童手当や保育所保育料の軽減、幼稚園保育料の補助等を行うことにより、子育て世帯の家計全体を支援していくこととしています。 今後の保育環境の整備に当たっては、「新・さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、将来的に保育所等を利用したいという潜在的なニーズも含め、平成30年4月時点でニーズ量を上回る保育サービスの拡大を目標としており、目標達成に向け着実に整備を進めていきます。 また、希望どおりに育児休暇等が取得できるよう、企業に対する助成金の交付や、普及啓発を進め、出産・子育てを支える環境を整備していきます。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○育児をする人が孤立しないように、育児をしている人同士が触れ合える機会を設けてほしい。</p>	<p>札幌市では、乳幼児を持つ子育て家庭の孤立を予防し、子育てに関する不安や負担感を軽減するため、気軽に参加し自由に交流できる子育てサロンの整備を進めています。子育てサロンでは、支援スタッフに見守られながら親同士、子ども同士で交流を深められますので、ぜひご利用ください。</p>
<p>○都心部常設キッズサロンは、利用者が少ないのではないかと。</p>	<p>都心部常設キッズサロンは、子育てに対する不安感や負担感の解消と、社会全体で子育て家庭を支える意識のさらなる醸成を図ることを目的としています。</p> <p>多くの子育て家庭が気軽に出かけ、参加しやすいものとなるよう、大通中心部の民間ビルを活用し、土日を含む週6日間開催することを予定しているほか、子育て講座等の取組も実施していきます。</p>
<p>○赤ちゃんとお母さんが集まるイベントがあれば、ボランティアとして参加したい。</p>	<p>札幌市では、地域の中で子育て家庭を支える人材の確保のため、子育てボランティアの養成や活動場所の紹介などの支援を行っています。</p> <p>子育て支援総合センターや各区保育・子育て支援センター、各区保健センターにてボランティア講習会等を行っていますので、ぜひご参加ください。</p>
<p>○子育てしながら働き続ける環境づくりのためには、第三者のサポートが得られやすい仕組みが必要。</p>	<p>企業に対する助成金の交付や、普及啓発などを通じて、企業が社員の出産・子育てをサポートできる環境整備を進めるほか、子育てを支援したい人（提供会員）と、援助したい人（依頼会員）による会員組織をつくり、会員間での子どもの預かり支援をコーディネート⁴⁰する「子育て援助活動支援事業」を実施するなど、子育てしながら働き続ける環境づくりを進めていきます。</p>
<p>○札幌に住み続ける若者に対し、子育て支援が手厚いと実感できるような、経済的支援を行うべき。 (類似意見 2件)</p>	<p>3歳未満の第2子の保育料の無料化や小学1年生の通院に係る医療費の助成などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>また、技能習得を目的とした高等学校等に通う生活困窮世帯の子どもへの奨学金支給や児童福祉施設入所児童への大学進学に係る支援等により、経済的な困難を抱えた子どもへの支援も実施します。</p> <p>いただいたご意見は、今後の参考にいたします。</p>

(2) 子どもへの支援の充実

意見の概要	市の考え方
<p>○A L Tの活動を増やすこと等により、市内の小・中・高校での英語教育をより充実させてほしい。</p>	<p>子どもたちが国際感覚豊かになり、異文化に対する理解や興味を深めることができるよう、小・中・高等学校等において、A L T（外国語指導助手）を活用した体験的、実践的な学習を行っているところです。今後も、計画的に増員し、英語教育の充実を図っていきます。</p> <p>また、教員の資質向上に向けても、引き続き、研修の充実を図っていきます。</p>
<p>○算数の少人数指導はとてもいい取組だと思う。</p>	<p>算数は、小学校高学年になると、中学年までに得た知識を活用して考える学習が増え、苦手意識を持つ子どもが増える傾向にあるため、高学年を対象に、25人程度の少人数での学習により、個に応じた手厚い指導を充実していきたいと考えています。</p>
<p>○札幌の公立高校において、個性のある高校を増やしたり、編入の制度を見直すことで、道外から人を呼びこむことができるのではないかと。</p>	<p>市立高校においては、これまでも平岸高校の「デザインコース」や清田高校の「グローバルコース」の設置など各校の特色化を進めており、現在もさらなる特色化の充実に向け検討を行っているところです。</p> <p>また、市立高校への転編入学を希望する生徒が一定の基準を満たす場合には、転編入学を許可しています。</p>
<p>○小中一貫教育や、中学校の授業体験は、心の準備ができて良いと思う。</p>	<p>子どもが中学校に進学するときに、新しい環境での生活や学習に円滑に移行・接続できるよう、これまでも小中連携・接続の在り方について実践的な研究を行ってきており、例えば、中学校の英語の教員が小学校で指導するなどの取組が進んできています。</p> <p>また、小中一貫教育については、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、教育的効果や課題を整理するなど、その在り方などについて多角的に検討していきます。</p>
<p>○安心して過ごせる学校の環境づくりは重要だと思う。</p>	<p>子どもが安心して生活できる環境を整えるためには、子どもが不安になったり悩みを抱えたりしたときにいつでも気軽に相談できることが大切です。</p> <p>それには、学校や施設にいる子どもを取り巻く大人が、子どもから信頼される存在となるほか、複数の目で子どもを見守る体制が重要となります。</p> <p>各学校においては、スクールカウンセラーなどの心の専門家による相談体制を充実するよう努めていきます。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○保護動物の現状を知るとは、子どもたちの道徳観や人格的な成長を促し、「命を大切する心」、「弱者に対する思いやり」、「命に対する倫理観」、「最後まで面倒を見る責任感や根気強さ」、「公共の利害にも深く関わる行動規範」等、人としてあるべき姿を体感できる道德教育の機会と考える。</p> <p>そのためにも、札幌市動物管理センターに、子どもたちが、遠足や課外学習などでも利用できる、学習室も併せ持った教育の場が必要。</p> <p>(類似意見 1件)</p>	<p>札幌市動物愛護管理基本構想において、動物管理センターは、「市民の愛護意識を高めるとともに、動物とのふれあいなどを通じ、幼少期からの命の大切さを学び、体感できるような動物愛護教育の機能」を担うものとしており、今後その機能の充実について検討していきます。</p>
<p>○札幌市に、動物や植物等の生物を通した市民が交流できる、気軽に立ち寄ることのできる参加型の施設があれば、観光や教育でも札幌市のイメージアップにもつながり、若者が定着する愛着の持てる街になる。</p> <p>命をみつめ、優しく温かな心を持った子どもを社会全体で育てることこそが、札幌市が魅力ある街として発展していく要と考える。</p> <p>(類似意見 1件)</p>	<p>札幌市動物愛護管理基本構想において、動物管理センターは、「子どもから大人まで、多くの市民が集い、愛護動物について理解を深めることができる機会の提供やペットにかかわる問題解決に向けた市民との交流を推進する機能」を担うものとしており、今後その機能の充実について検討していきます。</p>
<p>○幼少期、小学校期からスポーツに親しむ機会を充実すべきであり、中学校では、現在でも運動部に所属する生徒は多いため、むしろ文化部を振興すべきではないか。</p> <p>また、スポーツ・文化に親しむ機会を充実させるには、各区体育館や地区センター等にスポーツ道具を揃えたスポーツセンター機能を追加することや、各種文化施設の招待券を小中学校に配布すること等を実施してはどうか。</p>	<p>札幌市の子どもは、体力・運動能力や運動習慣に課題があり、その解決に向けては、幼少期から運動・スポーツに親しむことが重要であると考えています。</p> <p>市立幼稚園では、子どもが戸外で解放感を味わいながら思い切り活動したり、様々な遊びをする中で多様な動きを身に付けられるようにするなど、体を動かす楽しさや心地よさを十分経験できるようにしています。</p> <p>また、小学校では、子どもの運動・スポーツへの興味・関心を高め、日常的に運動に親しめるよう、体育の授業の充実はもとより、縄跳びなど学校全体で行う取組やウインタースポーツのほか、休み時間における身体を動かす遊びの充実などを図っています。</p> <p>中学校における部活動は、生徒がスポーツや文化に親しむ上でとても身近な存在として定着しています。</p> <p>今後も、運動系か文化系かにかかわらず、生徒が入部を希望する部活動が設置できるよう努めていきます。</p> <p>現在、中学校における運動部活動の設置数が減少傾向にあることから、運動部活動の振興に重点を置いて施策を推進する方向で検討しています。</p> <p>今後も子どもを含めた市民がスポーツ・文化に親しむ機会の充実に取り組んでいきます。</p>

意見の概要	市の考え方
○幼少期の子どもが自然と触れ合える機会を増やすべき。	子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、青少年山の家などを活用した体験学習や林間学校等の野外教育の充実を図っているところ。
○教育水準の向上のため、無償で放課後のフォローアップを実施すべき。	市立小中学校等においては、現在、放課後に追加授業を行うなど全市共通の取組は実施しておりませんが、児童生徒からの個別の相談への丁寧な対応や、学習支援などは行っているところ。
○「いじめ」に対する打開策として、学校のあり方そのものを変えるモデル校を設置してほしい。 (類似意見 1件)	いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという学校を含めた社会全体に関する全国的な課題と認識しています。 現在、札幌市教育委員会として、いじめ対策のモデル校を設置する予定はありませんが、各学校では、いじめ防止対策推進法に基づく具体的な対応方針を定め、いじめのない学校づくりの取組のさらなる充実に取り組み始めたところ。 今後も定期的に各学校での取組を改善しながら、いじめの未然防止、いじめが発生した後の措置を適切に行うことができるように、各学校の状況に応じて、取組を推進していきます。

(3) 子育てを支える社会の形成

意見の概要	市の考え方
○女性の結婚・出産後の働き方について、女性のみ負担を軽減するとともに、女性支援の制度の利用状況を企業や職場、地域によって差が出ない環境づくりをしてほしい。 ○ワーク・ライフ・バランス ³¹ を推進し、女性の選択が尊重される社会を目指してほしい。	育児休業の取得などが困難と想定される中小企業を中心に、助成金の交付や、普及啓発などを通じてワーク・ライフ・バランスをより一層推進させ、希望通りに仕事や出産・子育てができる環境整備を進めていきます。
○地区によって治安の差があるので、子育てしやすい環境のため、改善してほしい。	札幌市では、平成21年4月に「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」を定め、この条例に基づいて、平成27年3月には「第2次札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画」を策定し、全庁をあげて様々な取組を進めています。今後も、この計画に基づいて、北海道警察や関係機関とより一層連携を図りながら、安全で安心なまちづくりを進めていきます。
○地下鉄がない清田区ではバスを活用して活性化を図ってほしい。	地下鉄等の軌道系交通機関が整備されていない清田区においては、区民の方々やバス事業者と連携しながら、バスの利便性向上に向けた取組を進めています。 いただいたご意見は、今後の参考にいたします。

意見の概要	市の考え方
○公共の建物(市役所、区役所、保健所、年金事務所、選挙の投票所等)は、公共交通機関の近くにあると利便性が向上し、もっと住みやすくなる。	市民の利便性を高めるため、区役所などの公共機能については、アクセスが容易な地下鉄駅やJR駅周辺などの地域交流拠点 ³² へ集約を図ります。
○障がいのある子とない子がお互いに信頼できる友人関係になれるよう教育環境を充実させてほしい。	障がいのある子どもとない子どもが相互にふれあったり、共に学んだりすることは、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことなどを学ぶことのできる大切な機会です。 現在、各学校では、運動会などの学校行事や給食などの日常的な活動、総合的な学習の時間などにおける学習活動などにおいて、障がいのある子どもとない子どもが交流をしたり、共に学んだりする機会をもつよう努めていますので、今後もこういった取組の充実を図っていきます。
○特別支援学級の充実のため、特別支援学校 ⁴⁷ と人事交流を行うべき。	特別支援学校と特別支援学級の間での人事交流はこれまでも行っているところです。 また、可能な限り安定した教員配置を行えるよう、特別支援学校教諭の免許を所有している専門性の高い教員の確保に努めていきます。
○義務教育後の進学率を上げるために、教育を受けるチャンスを増やしてほしい。	技能習得を目的とした高等学校等に通う生活困窮世帯の子どもに奨学金を支給するとともに、児童福祉施設入所児童の大学進学を支援するなど、経済的な理由により、進学が困難な子どもへの支援を行います。
○「子どもの貧困対策」では、給食費補助を検討してほしい。	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称)子ども貧困対策計画」を平成29年度に策定します。 計画の策定に当たっては、いただいたご意見を参考に検討いたします。

第3章 未来創生アクション

意見の概要	市の考え方
<p>○札幌市の取組を知ることができた。これからも、障がい者や高齢者、妊婦などサポートの必要な人が安心して暮らせる街にしてほしい。</p>	<p>これからの人口減少・超高齢社会を見据え、誰もが安心して暮らし、人とつながり、生涯現役として必要とされ、札幌の市民であることに誇りを持ちながら、生き生きと輝ける街を目指していきます。</p> <p>ご意見を踏まえ、「未来創生アクション」において、「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を目指していることがわかるよう追記しました。</p>
<p>○全体を通じて、若者の希望をかなえ、安心して子育てができる街「さっぽろ」を真に実現することができれば、世界から人が集まる街になると思うが、そのためには、都市間競争だということを認識し、他の街に勝つ魅力的な札幌にすることが必要ではないか。</p>	<p>企業や人材が集まるまちづくりに向けては、様々な観点から札幌の魅力を高めることが重要と考えており、「未来創生アクション」では、札幌の街が持つ強みを最大限に生かし、伸ばしていくことに着目した「グローバル展開」や「まちの魅力アップ」、市民の暮らしを大切にしていくことに着目した「若者の希望実現」や「安心子育て」、札幌の未来を形づくる源である「人」に着目した「人材の育成」を「さっぽろ」の未来をつくる重要なテーマとして設定し、取り組むこととしています。</p>
<p>○新たなフィールドを醸成するためには、東京などと比べ情報が遅いという課題解決に向けて、まず「海外観光客の集客」を行い、「札幌らしさの周知」をすることが重要。</p> <p>それにより、人口増加、給与水準の上昇が期待でき、最終的には全国の中でも札幌に注目が集まり、情報を集めることができるのではないかと。</p>	<p>観光やMICE¹⁵など、海外からの誘客を促進し、再訪にもつながるよう観光客の満足度を高める受入環境を整えることとしています。</p> <p>さらに「食」をはじめとした北海道・札幌の魅力を、札幌の都市ブランドとして、海外での戦略的な情報発信を行い、札幌の認知度を高めていきます。</p>
<p>○北海道の食材をアピールする方法として、義務教育学校の給食に加えて高校、大学、専門学校等各種教育機関と連携し、「食育」を充実させ、北海道の食文化のすばらしさを発信するツールとしてはどうか。</p>	<p>義務教育の学校給食では、既に道産食材を使用し児童・生徒の食育に活用しており、高校、大学、専門学校等については、学生食堂等へ、食育のツールの一つとして道産食材を使ったレシピ集の配布を行うなど、今後も北海道の食文化を伝える取組を継続していきます。</p>
<p>○「さっぽろ」らしさとして、「食」に加え、木工分野の専門家との連携など自然環境を意識した「木育」に取り組んでどうか。</p>	<p>札幌市では、北海道・国と連携し、森林ボランティア団体による環境教育や、みどりのイベントにおける木育コーナーの設置など木育の普及啓発に努めており、今後も引き続き取り組んでいきます。</p>
<p>○世界から注目を集められるよう、まちの魅力を高めるため、海外から札幌に来る動機付けとして、為替レートを市内で安くすることができれば、消費も促進されるのではないかと。</p>	<p>海外からの誘客や消費拡大はもとより、国内外から企業や人材、プロジェクトなど様々な分野の活性化につながる資源を呼び込むためにも、外需獲得の仕組みづくりなど、様々な観点からまちの魅力を高める必要があると考えています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の参考にいたします。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>○「子育てしやすい環境」をアピールするなど、若者の流出を防ぐために、「さっぽろ」に住みたい、「さっぽろ」で働きたいとの気持ちを少しでも持ってくれた若者に対しての様々な支援を積み重ね、実感へとつなげていくべき。</p>	<p>若者の希望をかなえるため、子育ての面から、経済的負担の軽減や多様な保育サービスの提供、子育てしながら働ける環境づくりに取り組むとともに、雇用の面から、正社員就職の推進や地元就業の機会創出など、質の確保や量の拡大を図り、積極的に情報を発信しながら、若者が明るい未来を描けるまちづくりに努めていきます。</p>
<p>○教育・福祉に対し、様々な金銭的な援助を充実してほしい。</p>	<p>札幌市では、有用な人材を育成することを目的に、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な学生に札幌市奨学金を支給しています。</p> <p>札幌市奨学金は返還不要の奨学金であり、学生に借金を背負わせることがないという点が特長です。</p> <p>今後も財源の確保など制度の充実に努めていきます。</p> <p>また、福祉分野では、介護人材の育成について、直接の金銭的な援助は行っていませんが、介護事業を支える人材の確保を図るため、介護分野に就職を希望する方を対象とした合同就職相談説明会などを開催していきます。</p>

第4章 プランの推進に当たって

意見の概要	市の考え方
<p>○総合戦略編の計画期間終了後、「KPI」が未達成だった項目については、外部の人がその原因を分析し、次の計画に反映させるという手法を採用してほしい。</p>	<p>本計画においては、目指すべき数値として「数値目標」及び「KPI」を設定し、計画期間内に外部の有識者などの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証し、必要に応じて取組内容の変更や追加を行うこととしています。</p>
<p>○札幌市は北海道の代表都市としての役割を果たしていくべきだと思う。</p>	<p>札幌の魅力は、豊かな自然や食など、その多くが北海道の魅力そのものであることから、「北海道の発展なくして札幌の発展はない」という考えのもと、北海道や道内市町村との関係を強化し、北海道活性化の推進エンジンの役割を果たしていきます。</p>
<p>○北海道との良い関係をつくってほしい。</p>	<p>北海道知事と札幌市長が双方に関係する懸案事項について意見交換を行う「北海道・札幌市行政懇談会」や、各企画部門が随時、意見交換や調整を行う「政策ミーティング」などを通じ、幅広い分野で連携・協力していきます。</p>

第5章 主要事業一覧

意見の概要	市の考え方
○時計台や地下街に、エスカレーターを設置してほしい。	時計台は国指定重要文化財であるため、新たな設備を設置するなどの現状変更行為が厳しく規制されていることから、エスカレーターの設置を行うことは難しいと考えています。 なお、バリアフリー対応として、国指定外の部分に2階までの昇降機を設置しており、ご利用いただくことが可能です。 また、地下街においては、快適に地上地下を回遊できるよう、地下街沿道ビル開発などの機会を捉え、関係者と協力しながらエスカレーター設置等の検討を進めます。
○「高断熱・高気密住宅」などの省エネ技術は、更なる向上の余地があるのではないか。	住宅で使用される暖房エネルギーを削減するため、国の基準を上回る高断熱・高気密住宅の基準である「札幌版次世代住宅基準」の運用を平成24年度から開始し、高断熱・高気密住宅の普及に取り組んでおります。 今後はより一層の普及に取り組んでいきます。

その他

意見の概要	市の考え方
○高齢者が増え、子どもも増えたら、子どもを持たない納税者の負担が大きくなるのではないか。	税制度は、国において、社会経済状況の変化を踏まえ、検討を行っています。 なお、国からは経済社会の構造変化に対応するために、経済力を重視した世代内・世代間の公平性を確保し、生活基盤を下支えするといった観点から税制改革を行うとの考え方が示されています。
○若者が、市のイベントにボランティアとして参加するようになったらいいと思う。	雪まつりをはじめとする各種イベントでは、ボランティアを広く募集しているところです。 いただいたご意見は、今後の参考にいたします。

(5) さっぽろ未来人材ワークショップ

将来の札幌の担い手である大学生・若手社員の皆さんに、「さっぽろ未来創生プラン（案）」について意見を出し合っていたいただき、「新たな活力を生み出すフィールドの醸成」に向け、新たな施策を検討するためのアイデアを提案していただきました。

① 日時・会場

平成27年12月5日（土） 14時00分～17時00分
S T V北2条ビル6階 A B会議室

② 参加者数

市内の大学に通う大学生や市内企業に勤める若手社員18人

③ 実施内容

- ・「さっぽろ未来創生プラン（案）」の説明
- ・3グループに分かれ、「さっぽろ未来創生プラン」についての意見を出し合い、今後の「新たな活力を生み出すフィールドの醸成」に向けたアイデアの検討
- ・検討したアイデアの発表



④ 主な意見（アイデア）

グループ（テーマ）	主な意見（アイデア）
Aグループ （安定した雇用を生み出す）	<ul style="list-style-type: none"> ○札幌の象徴となるような企業を育成するための支援 ○U I Jターン²⁴を促進するため、札幌での就業メリットをPR ○就職を控えた学生に対する地元企業に関する情報発信の強化
Bグループ （結婚・出産・子育てを支える環境づくり）	<ul style="list-style-type: none"> ○労働環境の改善など、保育士に対する支援 ○男性が育児に興味を持つきっかけづくり ○結婚・出産をサポートする企業の制度づくりに対する支援
Cグループ （安定した雇用を生み出す）	<ul style="list-style-type: none"> ○札幌への企業（本社）誘致 ○札幌の国際都市化 ○「農業 I T」などを活用した農業と観光を結び付ける産業の創出

(6) 高校生ワークショップ

札幌の未来を担う高校生の皆さんに、「新たな活力を生み出すフィールドの醸成」に向け、新たな施策を検討するためのアイデアを提案していただきました。

① 日時・会場

平成27年12月17日（木） 16時00分～17時30分
北海道札幌旭丘高等学校

② 参加者数

生徒会の皆さん17人

③ 実施内容

- ・「さっぽろ未来創生プラン（案）」の説明
- ・3グループに分かれ「新たな活力を生み出すフィールドの醸成」に向けたアイデアを検討
- ・検討したアイデアの発表



④ 主な意見（アイデア）

グループ	主な意見（アイデア）
Aグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○区体育館の増設や札幌ドームの積極活用 ○休日・夜間保育、病児保育の充実 ○三世代同居や地域の子育てサポートの促進 ○札幌のPRのために、「SAPPORO」やゆるキャラを積極的に活用
Bグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○理系人材の受け皿となる企業の積極的な誘致 ○音楽ライブ、コミックマーケットなど若者が楽しめるイベントの開催 ○外国人向け観光ガイドの増員などおもてなし力の向上 ○子育てを楽しんでできる社会づくり
Cグループ	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪ビジネスの振興 ○6次産業¹⁷化など北海道の強みである1次産業を活用した産業振興 ○若いうちに結婚できる環境づくり ○有志のお年寄りによる子育て支援

番号	語句	解説
1	札幌市産業振興ビジョン	札幌の産業振興の目指すべき姿やその実現に向けた方向性を示した計画。
2	年間商品販売額	1年間の事業所における商品の販売額をいう。
3	社会移動及び人口減少に関する意識調査	社会移動の状況や人口減少等に関する意識を把握するために市内在住の18歳以上の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。
4	合計特殊出生率	その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
5	結婚及び出産・育児に関する意識調査	独身者の結婚や出産等に関する意識を把握するために市内在住の18～49歳の独身の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。
6	完結出生児数	夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、出生動向基本調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。
7	出産・育児に関する意識調査	有配偶者の出産や育児等に関する意識を把握するために市内在住の20～49歳の有配偶の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。
8	首都圏	ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。
9	文系・理系	ここでは、文系は、人文科学系、社会科学系（未来デザイン学部を除く）、教育系、芸術系（芸術学部）、その他（国際広報メディア研究科、国際広報メディア・観光学院）の各学科・専攻分野を指し、理系は、理学系、工学系、農学系、保健系、家政系、社会科学系（未来デザイン学部）、芸術系（デザイン学部）、その他（生命科学院、デザイン研究科）の各学科・専攻分野を指す。
10	地元就職促進施策検討調査	就職に関する意識や希望等を把握するために市内15大学に在籍する大学4年生及び大学院修士2年生に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。
11	性比	女性100人に対する男性の数。
12	純移動率	ある地域の人口に対する他地域との転入超過数の割合。
13	希望出生率	若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率。
14	人口置換水準	人口移動がない状況で人口が増加も減少もしない均衡した状態となる出生率の水準。
15	MICE	多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel(Tour)（企業報奨・研修旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字をとったもの。

番号	語句	解説
16	地域スポーツコミッション	大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織で、①国際スポーツ大会等のスポーツ関連イベントの誘致、②スポーツ合宿、会議の誘致、③大会開催、合宿等に対する協力、支援等を行う。
17	6次産業	第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させ、農水畜産物等に新たな付加価値を生み出そうとする考え方を表す用語。1×2×3=6であることに由来する。
18	スマートコミュニティ	電力、水、交通・物流、医療、情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現した次世代のコミュニティ。
19	バイオ産業	バイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。
20	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネット上でのメッセージのやり取りなどを通じて、人と人との交流を広げていくサービス。
21	コーディネーター	物事の調整・まとめ役。
22	札幌の都市機能	ここでは、業務、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる都市の持つ種々の働きのことをいう。
23	グローバル化	ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなること、相互依存の関係が深まっていく現象。
24	Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
25	あいワーク	ハローワークと札幌市が協力して運営する就職に関する相談窓口。
26	ライフプラン	自分らしく幸せに生きるための人生設計。
27	産前・産後ケア	妊産婦などに対する相談支援や産後の母子に対する心身のケア。
28	課題探究的な学習	児童生徒自らが疑問や課題を持ち、主体的に解決する学習。
29	放課後児童クラブ	放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。
30	ICT	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（インフォメーション・テクノロジー：情報通信技術）もほぼ同義として用いられる。
31	ワーク・ライフ・バランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。
32	地域交流拠点	交通結節点である主要な地下鉄・JR駅の周辺で、都市基盤の整備状況や機能集積の現況・動向などから、地域の生活を支える主要な拠点としての役割を担う地域や、区役所を中心に生活利便機能が集積するなど、区の拠点としての役割を担う地域。

番号	語句	解説
33	公衆無線LAN	駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルがなくてもインターネットに接続できる仕組み。
34	コンベンションビューロー	公益財団法人札幌国際プラザの主要事業部門の一つ。コンベンション（大会・学会・国際会議）誘致やコンベンション関連産業の振興などを行う。
35	HACCP	原材料の受入から製造・出荷までの全ての工程で発生しうる危害（異物混入など）を予測し、危害発生を防止するための重要なポイントを特定して、継続的に監視し、管理する手法。
36	水素社会	家庭用燃料電池や燃料電池自動車など、日常生活や産業活動にクリーンエネルギーとして水素が本格的に利活用されている社会。
37	クリエイター	創造的な仕事をしている人。作家。制作者。
38	優良建築物等整備事業	民間の建築活動の適切な誘導により市街地環境の向上などを図るため、国や地方公共団体が必要な助成を行うもので、国の制度要綱に基づく法定手続きによらない事業。
39	インターンシップ	高い職業意識の育成や就職後の職場への適応力の向上を図るため、学生が企業等において一定期間実習・研修的な就業体験をする制度。
40	コーディネート	調整し、全体をまとめること。
41	幼保連携型認定こども園	幼稚園・保育所両方の法的位置付けを持つ単一施設タイプの認定こども園。
42	幼稚園型認定こども園	幼稚園が保育機能も兼ね備えるタイプの認定こども園。
43	幼稚園型	ここでは、幼稚園が在園児を対象として預かり保育を実施する類型をいう。
44	IBプログラム	国際バカロレア機構（IBO）が定める、異文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でよりよい世界の実現のために貢献する、探究心、知識、思いやりのある若者の育成などを目的とした国際的な教育プログラム。
45	民間児童育成会	放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る民間組織の総称。
46	189（いちはやく）	児童相談所全国共通ダイヤル。
47	特別支援学校	主に障がいの比較的重い児童生徒のための学校。